

② 豊中市におけるパーソナルサポートとコミュニティ経済

本稿は、豊中市におけるパーソナルサポートサービスモデル事業と豊中庄内地区の活性化について事例として取り上げること、一困難を抱える市民の中間的就労を通じて、地域経済が活性化する方法」について考察します。

1 豊中市におけるパーソナルサポート事業のあらまし

①TPSの設立趣旨とミッション
 パーソナルサポート事業は2010年内閣府の提唱により「様々な生活上の困難に直面している方に対し、個別的・継続的・包括的に支援を実施するモデル事業（注1）」として開始されて3年、全国29か所で展開されるに至っている。

豊中市パーソナル・サポートセンターは、2011年1月田中逸郎副市長を代表に据え新たに設立した「豊中市パーソナル・サポート運営協議会」が事業受託団体となり、4月からスタッフを新規

採用し、豊中市庄内（貧困集積エリア（注2））に事務所をオープンした。

豊中市は従来、大阪府下でも教育や福祉施策が手厚く、ここ10年ほどは雇用労働分野でも、市役所内に「地域就労支援センター」「無料職業紹介所」を設立・運営、2012年度は緊急雇用制度を活用し厚労省から15億もの予算を獲得するなど、ある意味（雇用労働・地域経済活動活性化においては）突出した基礎自治体だと言える。このような取り組みを基盤として、パーソナルサポートモデル事業のもと新たな社会サービスへの挑戦をしようとしたのが「豊中市パーソナル・サポートセンター（以下TPS）」である。（注3）

TPSは、市民から直接ではなく既存の相談窓口からの「リファー（照会）」方式で相談を受けつけ、しかも「単年度」という期限付き事業でありながら、これまでにない新たな市民サービスを通して就労・自立支援のモデルを確立することがミッションとされ

た。それは、単体の相談窓口では支援しづらい、就労阻害要因が複雑・多重化している人たちが、本事業のサービス対象者だからであり、TPSには「就労・自立まで距離の遠い方」を短期で支援、出口へ誘導し、一人ひとりの居場所と出番を用意する任が課せられたからである。

②TPSの体制について

TPSは包括的に個別の支援策を立てる専門家集団「ケース応援チーム」と多様な出口を探し、つなぎ、創る出口開拓団「出口応援チーム」の2部チームの連結型支援スタイルが最大の特徴である。

ケースチームは、地域医療にくわしい看護師、構造化ができる発達障がい支援員、生活相談の経験がある臨床心理士・社会福祉士、就労困難者対象で支援経験の長いキャリアアコンサルタントなどを配置し、相談者を真ん中に置いての多面的なアセスメント・支援方針策定と実行を可能にした。相談者はケースチームに

よる出口設定ができた時点で出口チームへ徐々にバトンタッチ。一人ひとりが継続できる「居場所」と「出番」。「出口」へと誘導する。

出口には企業就労のほか、多様な選択肢が必要となるため、地域の社会資源を探し、つなぐことが重要となる。企業就労の場合はケースにマッチングしそうな求人を探し、企業へ電話して条件などを交渉、場合によっては面接同行や職場体験を経ての就労支援を行う。福祉制度による就労の方が安定的に働けると判断した場合は、障害の自己認知や手帳取得のサポートを行い、制度利用の紹介とともに訓練施設や福祉作業所（A型から地域活動まで）へ同行・

進路決定をサポートする。また医療や安定した地域生活が最優先の方々には、最適と思われる資源につないでいく。この出口の選択肢の多様さこそが地域の豊かさであり、最適な人材を顔の見える関係の中でマッチング・活用提案できることが、人とまち、企業と労働者を元気にする力にな

執筆

白水 崇真子
 豊中市パーソナルサポートセンター
 ゼネラルマネージャー

高見 啓一
 豊中市パーソナルサポートセンター
 中小企業診断士

地図デザイン

日下 恵理香
 豊中市パーソナルサポートセンター

（注1）内閣府提供・パーソナルサポート事業説明を参照のこと
<http://www.kantei.go.jp/singi/kinkyukuyou/suisinteam/SNdais/sankou1.pdf>

（注2）庄内＝豊中市の南部に位置する地域名。生活保護受給率が豊中市内平均の2～3倍、築40年以上の集合住宅密集地であり、小規模店舗の集合地でもある。独居老人や外国籍住民、ひとり親家庭など生活に困難を抱える人々が多く住み「昭和な」助け合いの残る、活気ある下町エリア。TPS開所から様々な地域連携が進んでいる。

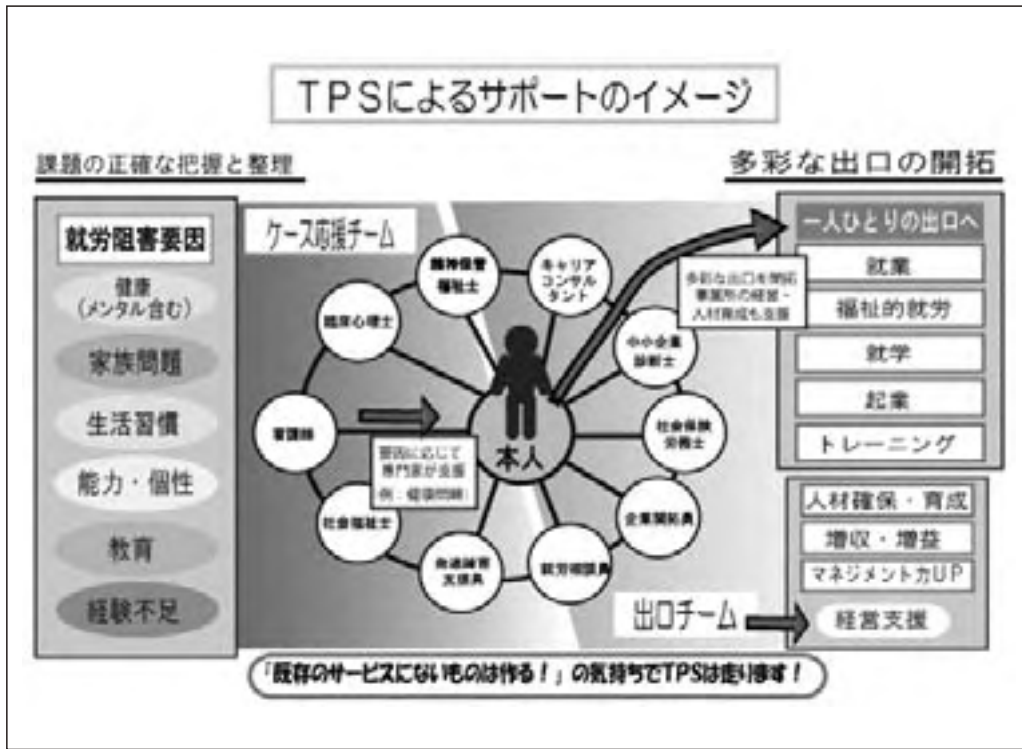
（注3）豊中市役所HP参照のこと
http://www.city.toyonaka.osaka.jp/top/kuwashiroudou/roudou_topics/pasonarupo-tohritu

ると信じて事業運営してきた。

③TPSの実績

2011年5月〜2012年6月までに138人の相談を受け、8月末までに78人のケースをクローズし、60ケ―

スを出口まで誘導した。阻害要因は1人平均2.5。ひとり親家庭、メンタル不全、未就労、外国籍、生活保護世帯、ひきこもり、暴力など家族問題、障がい、経済困窮や依存症など様々な課題を複数かかえた状態で来られ、企業就労



した人が46%（うち福祉制度利用4%）、訓練・支援機関誘導が27%、医療その他が27%。これだけ困難性の高い人々を短期間で出口へ誘導できているのは、相談↓専門家集団によるケースアセスメントと支援策策定↓出口チームによる地域資源発見・誘導・定着、という一連の支援をTPSという1か所の組織で対応できるからにはかならない。

④地域経済を活性化するTPS

パーソナルサポート事業は寄り添い型支援が特徴と言われているが、出口なき寄り添いは福祉（支援機関）へ当事者を閉じ込めてしまう危険性を孕んでいる。すべての人に「居場所」と「出番」を創るためには地域をデザイン・マッチングする必要がある。特に「出番」を実感するには経済活動・生産活動の中で自己肯定感を伴う自分自身の役割が得られ、継続される必要がある。TPSが全国的に注目されたのは、企業を中心とした経済活動の中に就労困難者を繋ぎ、人材としている点かと思われる。

このアプローチには2つ方法がある。一つは「働き手が

欲しい」という人材ニーズがある事業所を探し、ケースに合わせてマッチングを依頼するという形。もう一つは、事業所のお困りごとを聞きながら経済活動を応援し、ニーズを把握し事業改善提案の中で人材登用・活用を依頼する、というものである。地域の事業所が元気なら働く人も元気が、町もにぎわい、そのことがまた人を呼ぶ、これこそがコミュニティ経済の継続的発展につながると思われる。そしてTPSにとってその重要なフィールドとなるのが、TPSの事務所が存在する豊中庄内地域なのである。

2 官民協働でつくる日本有数の「福祉商店街・庄内」

庄内地域は豊中市南部に位置する密集住宅市街地である。高齢化率が高く、ひとり親家庭や生活保護世帯、外国人世帯といった社会的弱者が多く住む一方で、阪急庄内駅前には「豊南市場」などの近隣型商業集積があり、活気と人情味のあふれた町でもある。

この地域には、先にのべた豊中市の雇用労働行政による「緊急雇用創出事業」を始めとした「中間就労の場」や「居

場所」といった支援の場が集中的に設けられている点特徴だ。顔の見える範囲にそれらを担う各種支援団体や商業店舗が集積していることから、互いに行き来し合い、信頼関係をつくりながら有機的に事業協力し合う「支援の輪」ができていく。支援の輪の中では、就労や生活に関する阻害要因がある人であっても、地域社会の一員として暖かく迎え入れられ、就労や自立へのスモールステップを踏んでいける仕組みにつながっている。そしてその仕組みは、本人たちだけでなく地域経済やまちの活性化に役立っていくという「コミュニティ経済の循環（いわゆる福祉商店街のしくみ）」を生み出しつつある。その中で、TPSはそれら団体・商店への「人材マッチング」や「経営支援」の両面から関わりを持つっており、人材マッチング推進員のほか中小企業診断士などの専門家が関わることで、助成金終了後の持続に悩む支援団体や、商業活性化を切望する商業店舗に対して、各種のコンサルティングを提供している。

その具体的な姿を次ページの地図で紹介しよう。

① 豊南市場 (TPS事業所 応援事業)

「新鮮な品質のよい商品」を「安い値段で売る」ことがモットーの活気ある市場である。TPSでは市場の「ゲル

メマップ」づくりを皮切り

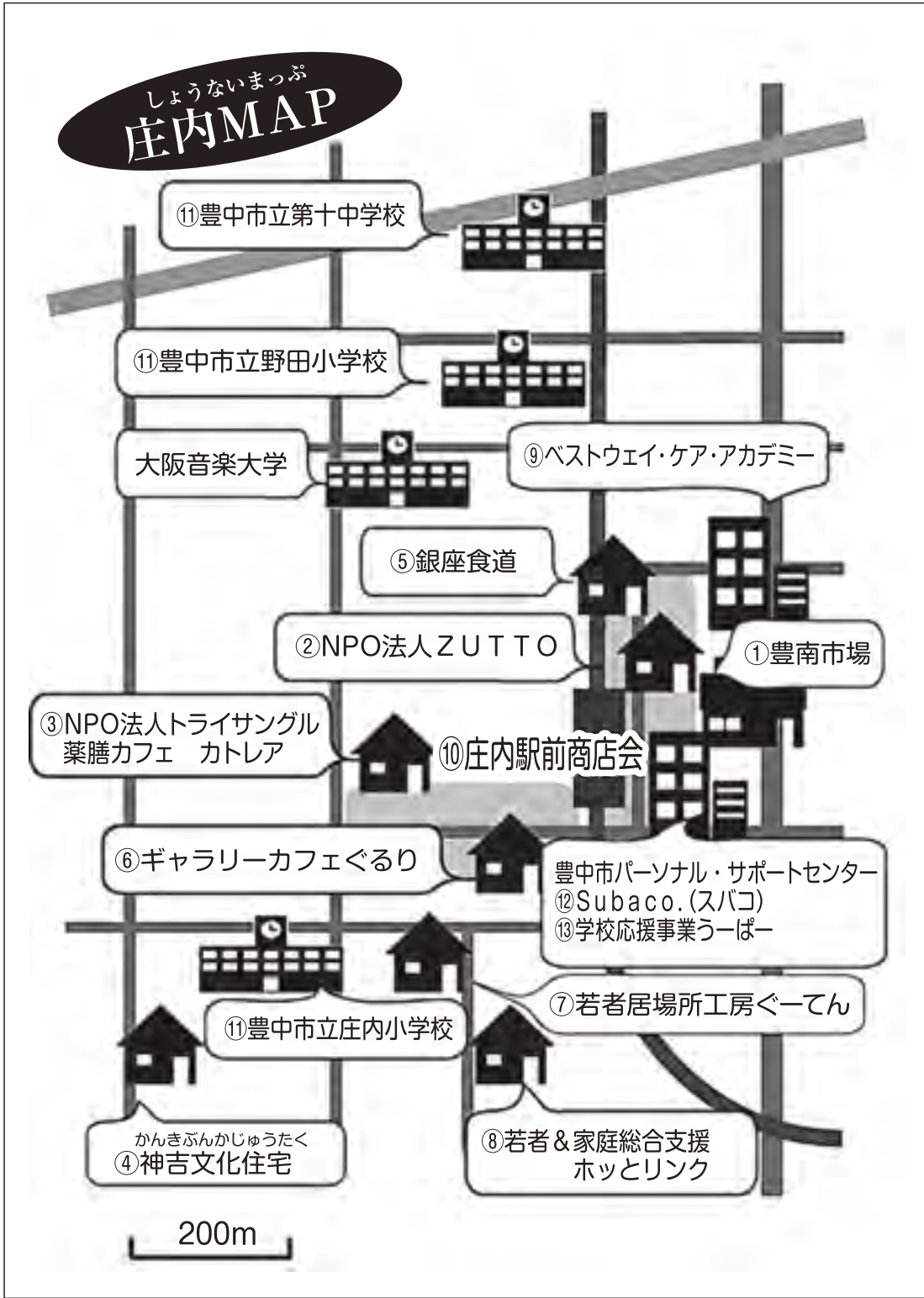
に、各種プロモーションやイベントのノウハウを提供しており、就労困難者にもできるバックヤード業務等の業務マッチングも実施している

(不器用ながらも熱心に働く社会的弱者の姿に、感動する店主も多い)。全国の旧来型商業集積の多くが「人材の不足」に悩む中、活性化モデルとして期待される。

商店街の抱える「活性化のアイデアがない」「若い担い手がいない」という悩みに応えるべく、豊中市緊急雇用創

② 庄内繁盛鯛 (NPO法人 ZUTTO)

商店街の抱える「活性化のアイデアがない」「若い担い手がいない」という悩みに応えるべく、豊中市緊急雇用創



出事業の若手スタッフによる「庄内勝手に盛り上げ隊(繁盛鯛)」を実施(豊南市場の支援ではTPSとも連携)。平成24年7月には庄内地域の飲食店28店舗との協働により、豊中市初のバルイベント(チケット制のハシゴ酒イベント)を開催し、のべ768冊のチケット販売(約230万円)。ある店舗は、バル当日400万の売上げを記録するなど、経済効果も大きかった。TPSからは自己肯定感を喪失していた高齢者ケースについて、本人の得意技である「包丁とぎイベント」を共同開催することで、地域社会との関わりづくりを進めている。

③ 薬膳カフェカトレア (NPO法人 トライサングル)

高次脳機能障害をもつ当事者団体による「薬膳カフェ」。主に漢方を取り入れた健康メニューを提供している。スタッフには豊中市緊急雇用創出事業により、障害当事者とひきこもりの若者が従事しており、TPSからも会社勤務経験のない若者をスタッフとしてマッチングした。TPSからは人材のアフターケアのほか、店舗プロモーション(WEB作成手法)や財務分析な

ど多方面の経営アドバイスを提供している。

④ 豊中市神吉文化住宅（TPS共同生活型自立支援プログラム&子どもの居場所事業）

TPSでは、戦後からの集合住宅である神吉文化住宅を舞台に、地域住民との関わりを自然に作っていくことで、孤立しがちな社会的弱者に地域との接点を提供している。「自立支援プログラム」ではDVサバイバーのほか、家庭分離の必要な若者等に、文化住宅での宿泊型の自立プログラムを提供し、就労阻害要因の改善を促している。「居場所事業」では、ひとり親世帯が多い庄内地域の児童のために、ひとり親家庭支援の団体と連携し、子ども教室（宿題教室、遊び広場等）などを提供している。

⑤ 銀座食堂（情報の輪サービズ株式会社）

女性支援団体が運営するシングルマザーによるコミュニティカフェ。平成23年度の豊中市緊急雇用創出事業によりスタートし、現在は自主独立採算による経営と、シングルマザーの持続的雇用を成功させている。スタッフ手作りの

ふわふわハンバーグが名物。

⑥ ギャラリーカフェぐるり（情報の輪サービズ株式会社）

女性支援団体が運営するシングルマザーによるコミュニティカフェの第2弾（豊中市緊急雇用創出事業）。調理師免許の取得をめざすシングルマザーがカフェの企画設計から関わっており、女性の夢を実現するカフェプロジェクトとなっている。

⑦ 若者居場所工房ぐーてん（NPO法人ZUTTO）

ひきこもりや不登校などの生きづらさを抱える若者たちの居場所事業（豊中市緊急雇用創出事業）。庄内地域の空き店舗を活用し、若者たちが紙漉きや野菜市といった作業に従事し、地域住民との関わりを持ちながら自立の第一歩を進めている。

⑧ 若者&家庭総合支援ホットリンク（NPO法人ZUTTO）

ひきこもりや不登校などの生きづらさを抱えた若者だけでなく、その家族も応援する事業（豊中市緊急雇用創出事業）。保護者のための「しゃべり場」や「親力トレーニング」を開催するほか、アウトリーチとして家庭訪問による社会資源とのつながりも実施している。

グ」を開催するほか、アウトリーチとして家庭訪問による社会資源とのつながりも実施している。

⑨ ベストウエイ・ケア・アカデミー（TPS外国人ヘルパー養成事業）

庄内においてホームヘルパー取得講座を実施している教育企画会社である。TPSでは当社と連携して「外国人向け介護ヘルパー2級資格取得支援事業」を実施。現在のところ受講者全員が資格取得しており、庄内に多く在住する外国人の介護就職につなげた。現在は新たに介護事業所での緊急雇用創出事業に従事する若者のための資格講座もスタート。そのほか、TPSでは当社出身の受講生に創業アドバイス等の協力もしている。

⑩ 庄内駅前商店会（TPS事業所応援事業）

庄内駅東口駅前のメイン通り商店街である。豊南市場やTPS等とのタイアップによる活性化を志向している。マンパワー不在が課題なことから、「やれることから」の第一歩として回覧板による店仲間コミュニケーションをスタートした。

⑪ 市内小学校・中学校（TPS事業所応援事業）

所属児童・生徒が文化住宅における「子どもの居場所づくりプロジェクト」に参加。様々な家庭問題を抱えた子どもが多いことから、教師とも密に情報共有しながら課題の早期発見やフォローにつなげている。

⑫ Subaco（スバコ）（NPO法人日本学び協会）

NPO法人日本学び協会による、うつ病により離職もしくは休職している人を対象とした、再就職・復職のための支援事業である（豊中市緊急雇用創出事業）。TPSの登録者からもプログラムに参加しており、職場復帰に向けた作業やコミュニケーション等の「復職プログラム」を提供している。

⑬ 学校応援事業うーぱー（一般社団法人キャリアブリッジ）

一般社団法人キャリアブリッジによる定時制高校生徒の学校定着・就労支援事業（豊中市緊急雇用対策事業）。社会漂流の発生を防ぐためには学校現場での支援が重要になることから、定時制高校の一室に相談室を設け、生徒の学

校定着・就労相談に対応している。学校と密接に連携し、困難ケースを早急にキャッチしTPSへとつなぐほか、地域や企業と連携を取りながら、多様な出口へのマッチングにつなげている。

3 まとめ

以上みてきたように、豊中市・庄内の仕組みは、福祉分野だけでなく、就労分野、経済分野、さらには教育分野やコミュニティ分野にも関わった持続可能な「福祉商店街」の可能性を秘めている。それは以下の3つに集約できるのではないだろうか。

① 緊急雇用創出事業を始めとする制度のもと、官民協働で資源を持ち合っていること

② 支援団体や経済活動が集積しており、密接な関係を作っていること

③ TPSのように地域をデザインし、人や団体・企業をつなぐ媒体があること

このような福祉商店街のデザインの中で、横浜市における行政・団体・企業等の地域資源がそれぞれどのような役割を果たしているのか、施策検討の一助にしていただければ幸いである。